

# 小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 5

1. 基本情報							
＜1＞事業・業務名		収納率向上対策事業			＜2＞事業・業務の別		業務
＜3＞選定基準		② 平成29年度新規・継続重点事業			＜4＞継続評価・新規評価の別		新規評価
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり			＜6＞担当部(局)		総合政策部
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営			＜7＞担当所属		納税課
	小項目	2-1-1 行・財政改革			＜8＞担当係等		納税相談係
	施策	財源の確保					
＜9＞根拠法令・計画等		地方税の徴収に係る合理化・効率化の推進に関する留意事項について(平成17年4月1日)			＜10＞関連・類似事業		
＜11＞会計		一般		会計	＜12＞予算科目		2 款 2 項 2 目
＜13＞実施期間		29 年度 ~		年度	＜14＞全体事業費		千円
＜15＞実施手法		全部委託			「その他」の場合 (一般及び国民健康保険特別)		

2. Do - 実施 -									
＜16＞事業・業務の概要		民間の債権回収会社に業務委託し、遠隔地に居住する滞納者の現地調査と納付勧奨を実施する。							
目的	＜17＞事業・業務の目的	効率的・効果的に滞納者の担税力を把握し、滞納額の縮減を図る。							
	＜18＞事業・業務の対象	遠隔地に居住する滞納者							
手段	＜19＞平成29年度の活動内容	平成29年9月22日から平成30年1月31日の期間に現地訪問し、居住有無の確認、建物概要、生活状況等の調査、現地写真の撮影、連絡依頼文書の送達を実施し、市に調査結果を報告する。							
	＜20＞活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		現地調査件数	件	-	-	100	100	100.0%	
成果	＜21＞事業・業務の成果	現地訪問による調査と納付勧奨により、催告書を送付しても連絡が無かった滞納者からの連絡、居所確認、生活状況、資産状況、アパートの管理会社等が把握できたことで、滞納額が縮減できた。							
	＜22＞成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		滞納整理済件数	件	-	-	50	30	60.0%	
	滞納整理済額	千円	-	-	35,157	8,756	24.9%		
コスト ～資源の投入量	＜23＞投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	0	0	1,260	1,206	95.7%	
		事業費等	千円	0	0	540	486	90.0%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
一般財源	千円		-	-	540	486	90.0%		
人件費	千円	0	0	720	720	100.0%			
	正職員	千円 × 人役	7,214 ×	7,214 ×	7,195 × 0.1	7,195 × 0.1			
	他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×			

3. Check - 評価 -								
実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	まったく連絡の取れなかった滞納者に対して、現地訪問での居所の確認、面談による納付勧奨、再度の訪問、連絡依頼文書の投函、周辺への聞き込み等を実施できるほか、面談に至らなかった場合でも、債権回収会社の封筒での連絡依頼文書により滞納者からの連絡が期待でき、その後の交渉につなげることができる。			
		<25> 手段や実施手法の妥当性	1.妥当である					
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	現地訪問による調査結果で、再度、転出先市町村への実態調査等の継続調査により、滞納額の縮減につなげることができる。			
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由	職員による遠隔地現地調査の旅費や時間に対して、全国一律の料金設定により、費用コントロールがしやすく、費用対効果が図りやすい。			
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	受益者負担の余地はない。			
	<29>総合評価	1.改善の余地なし	理由	全国に配置された調査員によるスピーディーで高品質な現地調査により、効率的・効果的に滞納額が縮減できるほか、職員が法律に基づいた財産調査や差押えなどの滞納処分に専念することができ、費用対効果が高い。				
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	遠隔地の滞納者約3千件、滞納額約4億7千万円を縮減するため、民間の債権回収会社への業務委託件数を拡大し、効率的・効果的な滞納整理を実施する。						
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	効率的・効果的に滞納額を縮減するため、職員が法律に基づいた財産調査や差押えなどの滞納処分に専念することができるように、今後も民間活用を調査・研究すること。			
	<32> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由	今後も費用対効果を検証しつつ、民間事業者が保有する高度な接遇水準、技術力やノウハウ等の活用を検討し、滞納額の縮減に努めること。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<33>実施計画	民間の債権回収会社に業務委託し、遠隔地の滞納者の現地調査と納付勧奨を実施する。		<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
	<34>活動・成果目標	遠隔地の滞納額の縮減を図る。			コスト	千円	1,530	828
					事業費等	千円	810	108
				人件費	千円	720	720	